

【別紙3 法人の事業について】

事業 年度	自	平成30年4月1日	法人コード	A001132
	至	平成31年3月31日	法人名	公益財団法人公益法人協会

1. 事業の一覧

(1) 公益目的事業

事業番号	事業の内容
公 1	民間の民間による民間のための公益活動・非営利活動を普及、啓発啓蒙し、もって市民・団体の公益活動や非営利活動への関心とボランティア精神の涵養を図り、併せて寄附文化の醸成にも寄与する事業
公 2	民間公益活動・非営利活動を担う団体、個人に対し、これらに関する法制、税制についての正しい理解とさらにこれらの組織が真に社会の期待と信頼に応えられるために望まれるガバナンス等の組織運営と事業活動のあり方等について知識の向上を図るための能力開発・支援事業
公 3	民間公益活動・非営利活動のわが国における状況と問題点ならびに国際比較を調査研究し、併せて国会はじめ関係方面に政策提言活動を行い、もって公益活動・非営利活動を巡る環境の改善を図り、より良き社会の建設に寄与する事業

(2) 収益事業等

(1) 収益事業

事業番号	事業の内容
収	

(2) その他の事業(相互扶助等事業)

事業番号	事業の内容
他	

2. 個別事業の内容について

(1) 公益目的事業について

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容	当該事業の事業比率(%)
公 1	民間の民間による民間のための公益活動・非営利活動を普及、啓発啓蒙し、もって市民・団体の公益活動や非営利活動への関心とボランティア精神の涵養を図り、併せて寄附文化の醸成にも寄与する事業	19.3

〔1〕事業の概要について(注1)

1) 書籍の頒布事業

日本及び海外における民間公益活動・非営利活動に関する法制、税制、会計ならびに公益組織・非営利組織の事業・運営や活動状況等を書籍として出版する事業。

本年度は、改訂版を2点(『一般法人の設立』『立入検査』)他に増刷を6点(『運営実務』『よくある質問』『会計実務』『仕訳ハンドブック』『公益法人会計はじめの一步』『社福会計の「基本」』)発行し、普及啓発に努めた。また、基幹本というべき実務シリーズ3点(運営、税務、会計)改訂のための編集作業、刊行準備を進めた。

2) Web(インターネット)による情報提供事業

日本及び海外における公益組織・非営利組織の事業・組織や活動状況等並びに関連する法制、税制、会計についての情報をホームページ及びメール通信(年間配信17回)等により、適時に公開、配信を行う事業。また、非営利法人ポータルサイトNOPODASでは、公の法人データを使用した週次及び年次のデータの公開を行っている。

3) シンポジウムの開催事業

平成30年(2018年)12月4日、渋谷区のアイビーホールにて、新公益法人制度施行10周年記念シンポジウム「市民社会へのインパクトと今後の展望」を開催、公益法人、行政、メディア関係者等約200名が参加した。閉幕に当たって、「財務基準」「公益目的事業の変更」「情報公開の拡充と拡大」を柱とする大会宣言を採択した。共催団体は(公財)さわやか福祉財団及び(公財)助成財団センター。

4) 国内外の非営利組織との連携事業

<国内における連携>

西日本豪雨災害 草の根支援組織応援基金

役職員2名が、現地NPOセンター等の協力を得て広島・岡山・愛媛県の被災3県を視察後、募金及び助成先公募を行った。それぞれ配分委員会の開催及び理事会の承認を経て、2018年10月及び2019年3月、被災地で活動する非営利団体14件に合わせて620万円の助成を行った。

東日本大震災 草の根支援組織応援基金

岩手、宮城、福島3県の間接支援団体及び現地活動団体とスカイプ会議を実施し情報を交換、前出「西日本...」と同じく、助成先公募、配分委員会の開催、理事会の承認を経て、第7回配分として10件に総額379万円の助成を行った。

休眠預金活用に関しては「休眠預金未来構想プラットフォーム」に参画、また、遺贈寄附に関しては「全国レガシーギフト協会」の会員団体として構成団体との連携を図った。

次の組織・会合に賛同・参加して、連携の強化等に努めた。

- ・「SDGs実践研修総括イベント(SDGs-DAY)」
- ・「休眠預金『未来構想』プラットフォーム」
- ・「市民セクターの20年」研究会
- ・「協力助成計画会議」(事務局・助成財団センター)
- ・「公益法人に関するNGO連絡会」他

< 海外との連携 >

○2018年10月に開催された第9回「東アジア市民社会フォーラム 農山村における地域創成と市民社会組織」(中国・無錫市)に日本側の主催団体として参加した。市民社会レベルでの3か国友好関係の強化を図ると同時に、地方創成に向けた市民社会組織の取組みなどの先進事例、経験や知見の共有、能力向上を図った。日・中・韓3国から103名が参加。

5) メディア対策事業

○2018年10月、「公益法人マスコミ懇談会」を開催(仏教伝道センター)、「公益法人制度改革10周年、現状と取組」のテーマによりマスコミ8社10名、公益法人関係者14名が意見交換等を行った。

○2018年度のメディア掲載は日本経済新聞、日刊工業新聞電子版、経団連タイムスなど。また、毎日新聞の税制優遇、説明責任、法人自治の範囲等に関する個別取材に対応した(4月、11月)。

6) インターンシップ推進事業

8月中旬～9月上旬の2週間、都内の3大学から女子3名(二年生1名、三年生2名)を受け入れた。カリキュラムは、1週目は非営利法人制度や月刊誌の編集・校正、書類の電子データ化作業など社内実習。2週目は、主催セミナーの受付、会員、関係法人6、内閣府公益認定委員会など8団体を訪問しヒアリングする社外実習に当て、密度の濃い10日間となった。

(事業実施のための財源)

1) の書籍の頒布事業を除きすべて対価を得ることのない事業であり、不足額は受取会費収益及び経費の一部には助成金等を充当した。

注1 事業の概要の欄では、事業の実施のための財源、必要となる財産を含めて記載してください。また、事業の重要な部分を委託している場合には、その委託部分分かるように記載してください。